

七ヶ浜町公共施設白書

平成 29 年 3 月

目 次

第1章 公共施設白書作成の背景・目的

1 公共施設の更新問題とは	1
2 公共施設白書作成の目的	1

第2章 七ヶ浜町の概要

1 概要	2
2 人口推移と将来見通し	3
3 財政状況	4

第3章 公共施設等の現状

1 七ヶ浜町が所有する公共施設	6
2 公共施設等の保有状況(ストック情報)	8
3 公共施設等の費用情報(コスト情報)	11

第4章 将来の更新費用推計

1 建物系公共施設の更新費用	12
2 インフラ資産の更新費用	14
3 公共施設全体の更新費用	16

第5章 施設類型別の状況

1 町民文化系施設	18
2 社会教育系施設	18
3 スポーツ・レクリエーション系施設	19
4 産業系施設	19
5 学校教育系施設	20
6 子育て支援施設	20
7 保健・福祉施設	21
8 行政系施設	22
9 公営住宅	23
10 公園およびその他	23
11 上水道施設	24
12 下水道施設	24

第6章 公共施設等の今後の課題	25
-----------------	----

第1章 公共施設白書作成の背景・目的

1 公共施設の更新問題とは

日本国内の公共施設の多くは、高度経済成長期の人口増加や社会環境の変化に対応するため、またバブル崩壊後の経済対策のために一定の時期に集中して整備されてきました。今後、これらの公共施設の老朽化が一斉に進み、大規模な改修や建替更新の時期が集中して訪れることとなります。その一方で、人口減少と少子高齢化が進み、国・地方公共団体の財政状態は厳しい状況になっていくことが予想されています。

このような状況では、全ての公共施設に対して十分な予算を確保していくことが非常に困難であり、今まで通りの施設管理を継続していくと、施設の安全管理にも影響が及び、道路・橋梁・上下水道などのインフラ資産や学校など必要性の高い公共施設まで維持できなくなる恐れがあります。

これが「公共施設更新問題」と言われ、全国的な問題となっています。

2 公共施設白書作成の目的

上記の現状を踏まえ、本町ではこれからの公共施設のあり方を考える公共施設マネジメントに取組むこととし、まずは町が所有・管理している公共施設について、施設の概要、利用状況、維持管理運営費用等を取りまとめ、今後の管理・運営に活用する目的として公共施設白書を作成しました。

今後、本白書を活用し、適切な施設配置や施設等の長寿命化を含めた保全管理など、将来を見据えた公共施設のあり方について、その基本方針や計画を策定し、公共施設等の適正管理及び有効活用に努めてまいります。

第2章 七ヶ浜町の概要

1 概要

本町は、仙台市中心部から東に約 20km、南は太平洋に面し、北と東は松島湾と三方を海に囲まれ、西は仙台市、多賀城市、塩竈市と隣接する、松島湾の南西に突き出した半島状の形態をなしています。

町土の面積は 13.19 km²(平成 26 年 10 月 1 日時点、平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調による)で、町の中央部がなだらかな丘陵地帯となっており、海岸部に向けて放射状に傾斜し、起伏の変化に富んだ地形です。また、日本三景松島の一角をなし、町内の東部が県立自然公園松島の指定を受け、海岸線に沿って特別名勝「松島」の指定を受けるなど、自然環境や景観に恵まれた地域です。

古くから海と密接に関わり、生活が営まれてきた地域でもあり、海岸部には縄文文化を今に伝える貝塚をはじめとした遺跡が多く残され、東北一の規模を誇る大木囲貝塚は国指定史跡に指定されています。

明治 22 年に七ヶ浜村が開村し、昭和 34 年に町政施行し七ヶ浜町となって以来、本日に至るまで「うみとひと」との関わりを大切にしまちづくりに努めてまいりました。



北緯 38 度 16 分 45 秒
東経 141 度 2 分 20 秒

姉妹都市：プリマス市
(アメリカ・
マサチューセッツ州)

友好の町：山形県朝日町

2 人口推移と将来見通し

本町の人口推移は、1900年代は増加が続き、2000年前後にピークを迎え、その後減少傾向が続いています。(実際のピークは2004年8月の21,722人)

2020年以降の推計として3パターン実施しています。

推計パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠。

推計パターン2: 合計特殊出生率を国目標値に基づき、2030年は1.8、2040年以降は2.07に設定、2020年以降の転出入に関する社会増減を見込んだ推計。

推計パターン3: 合計特殊出生率を国目標値に基づき、2030年は1.8、2040年以降は2.07に設定、2020年以降の転出入に関する社会増減を見込まない推計。

2060年の人口推計では、パターン1が1万人強で、2010年の約51.7%、同じくパターン2では60.5%、パターン3では70.0%となる結果となっています。

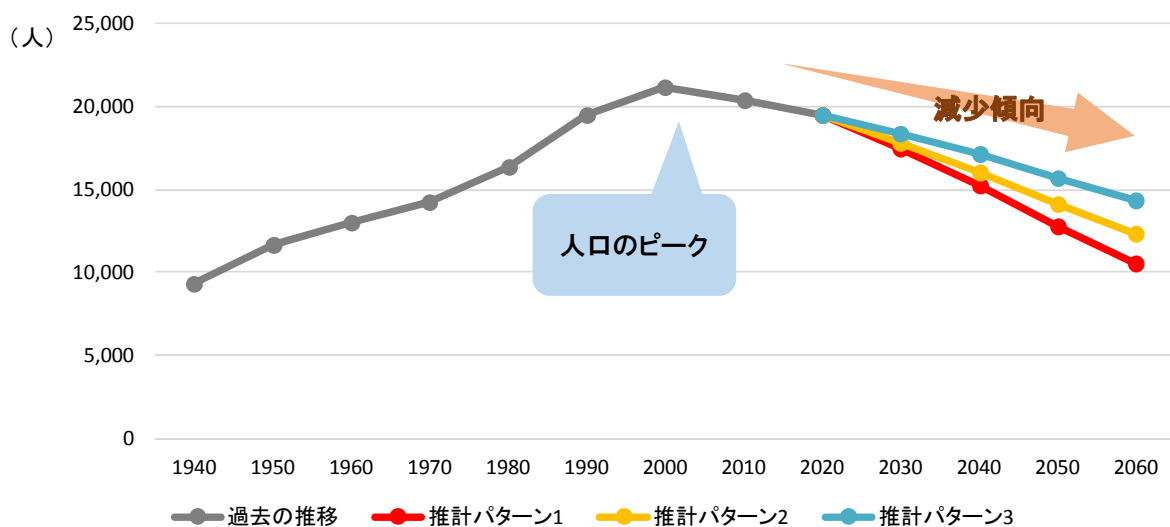
これまでの人口推移 (国勢調査より)

	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
総人口(人)	9,278	11,618	13,054	14,204	16,393	19,523	21,131	20,416

これからの人口推計 (人口ビジョンより)

	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	19,452	17,465	15,224	12,824	10,559
パターン2	19,452	17,774	16,054	14,155	12,361
パターン3	19,452	18,378	17,119	15,644	14,289

<図表 2.1 人口推移>



3 財政状況

(1) 一般会計歳入額

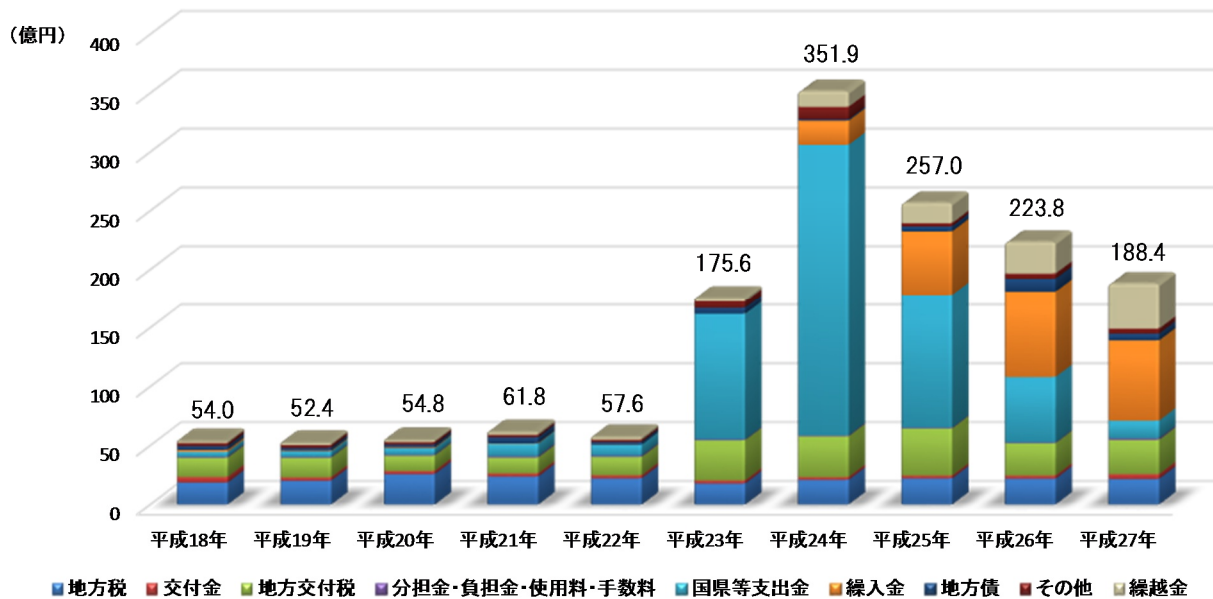
平成 22 年度(2010 年度)までは、歳入総額が約 60 億円前後で推移していました。

平成 23 年(2011 年)3 月 11 日 東日本大震災が発生した翌平成 24 年度(2012 年度)からは、災害復旧・復興のための国県等支出金が増加し、また震災復興特別交付税の交付により地方交付税が著しく増加しています。

一方で、震災後の町民税、固定資産税などの地方税が、災害による条例減免、雑損控除、所得の減少、家屋の倒壊等による減免免除をしたことにより減少しています。

震災から数年経過後は、災害廃棄物処理事業が平成 26 年度に終了したことなどにより国県等支出金が増加していき、東日本大震災復興交付金基金繰入金や財政調整基金繰入金などにより繰入金が増加しています。

<図表 2.2 歳入推移>



(2) 一般会計歳出額

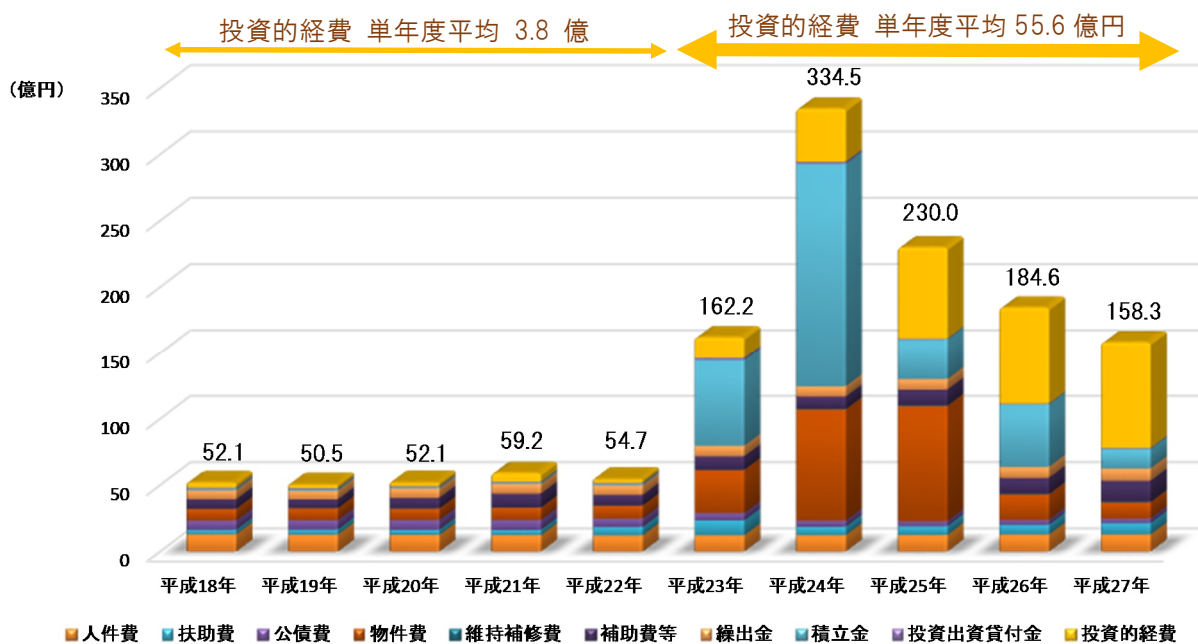
平成 22 年度(2010 年度)までは、歳出総額が約 50 億円～60 億円で推移していました。

平成 23 年(2011 年)3 月 11 日に東日本大震災が発生した翌平成 24 年度(2012 年度)からは、災害復旧・復興のための物件費が急激に増加し、また東日本大震災復興交付金基金や東日本大震災復興基金への積立金も合わせて急激に増加しています。

震災後数年経過した後は、物件費、積立金が減少していき、各種施設の整備や災害復旧事業費の増加から投資的経費が毎年増加傾向にあり、平成 27 年度になると投資的経費の額が 80.4 億円と、歳出総額の約 50%を占める水準となっています。

なお、投資的経費のみに注目すると、平成 18 年度(2006 年度)～平成 22 年度(2010 年度)の平均が 3.8 億円、平成 23 年度(2011 年度)～平成 27 年度(平成 2015 年度)の平均が 55.6 億円と震災前の 14.6 倍となっています。

<図表 2.3 歳出推移>



第3章 公共施設等の現状

1 七ヶ浜町が所有する公共施設

七ヶ浜町が所有する公共施設を施設分類別に区分し整理しました。

(1) 建物系公共施設

大分類	中分類	主な施設
町民文化系施設	集会施設	中央公民館、地区公民館、集会場
	文化施設	国際村、プリマスハウス、陶芸館
社会教育系施設	博物館等	歴史資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館、町民プール、アクアリーナ サッカースタジアム、テニス・フットサルコート 屋内運動場、総合スポーツセンター管理棟 野球場、スポーツ広場
	レクリエーション施設・ 観光施設	野外活動センター
産業系施設	産業系施設	阿川沼排水機場建屋、農機具格納庫 共同乾燥調製施設建屋 海遊ほのぼの農園管理棟
学校教育系施設	学校	亦楽小学校、松ヶ浜小学校、汐見小学校 七ヶ浜中学校、向洋中学校
	その他教育施設	学校給食センター
子育て支援施設	幼保・こども園	遠山保育所
	幼児・児童施設	子育て支援センター、はまぎく児童保育館 まつかぜ児童保育館、さくら児童保育館
保健・福祉施設	高齢福祉施設	ミニデイサービスセンター「元気茶屋」 老人福祉センター
	障害福祉施設	あさひ園
	児童福祉施設	心身障害児通園施設(まつぼっくり広場)
	保健施設	母子健康センター
行政系施設	庁舎等	役場庁舎
	消防施設	各分団消防ポンプ車置場兼待機所
	その他行政施設	各地区避難所 各地区資機材倉庫、備蓄倉庫

公営住宅	公営住宅	松ヶ浜地区町営住宅 菖蒲田浜地区町営住宅 花淵浜地区町営住宅 吉田浜地区町営住宅 代ヶ崎浜地区町営住宅
公園	公園	各公園公衆便所
その他	その他	蓮沼苑事務所管理棟
上水道施設	上水道施設	七ヶ浜町水道事業所 遠山ポンプ場・ポンプ室 松ヶ浜・前浜倉庫、君ヶ岡配水池・管理棟 花淵浜配水池・減菌室、東宮浜配水池・減菌室
下水道施設	下水道施設	各ポンプ場

(2) インフラ施設

道路	町道	路線数	386 本
		実延長	99,163 m
		舗装延長	97,689 m
		歩道延長	24,019 m
		面積	787,694 m ²
	農道	延長	15,541 m

橋梁	橋梁数	延長(m)	橋梁面積(m ²)
	3	70	746.7

トンネル	箇所	延長(m)	面積(m ²)
	1	48	364.8

上水道		延長(m)
	送水管	6,083.5
	配水管	123,903.9
	計	129,987.4

下水道		延長(m)
	七ヶ浜第一処分区	26,464.39
	七ヶ浜第二処分区	88,477.43
	計	114,941.82

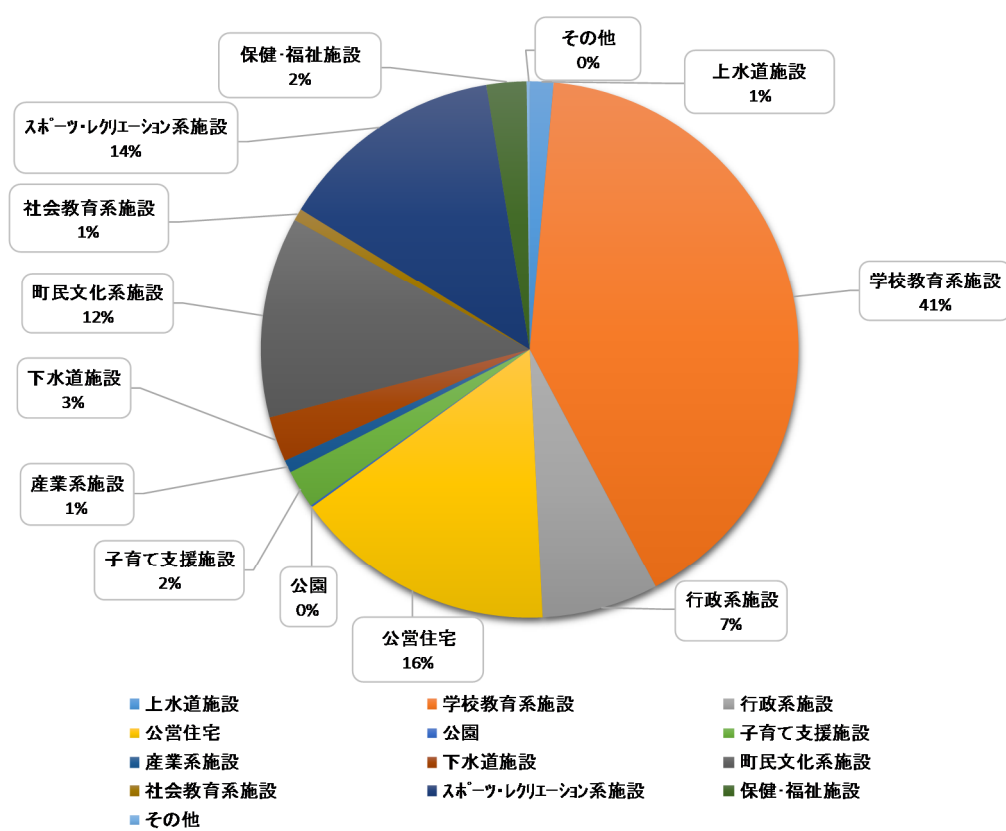
2 公共施設等の保有状況(ストック情報)

(1) 建物系公共施設

① 施設分類別の延床面積

町で所有する施設のうち、学校教育系施設の延床面積が最も多く、全体の 41%を占めています。続いて、公営住宅が 16%、スポーツ・レクリエーション系が 14%と続きます。この 3 分類のみで、全体の 71%を占めることになります。

<図表 3.1 施設分類別延床面積>

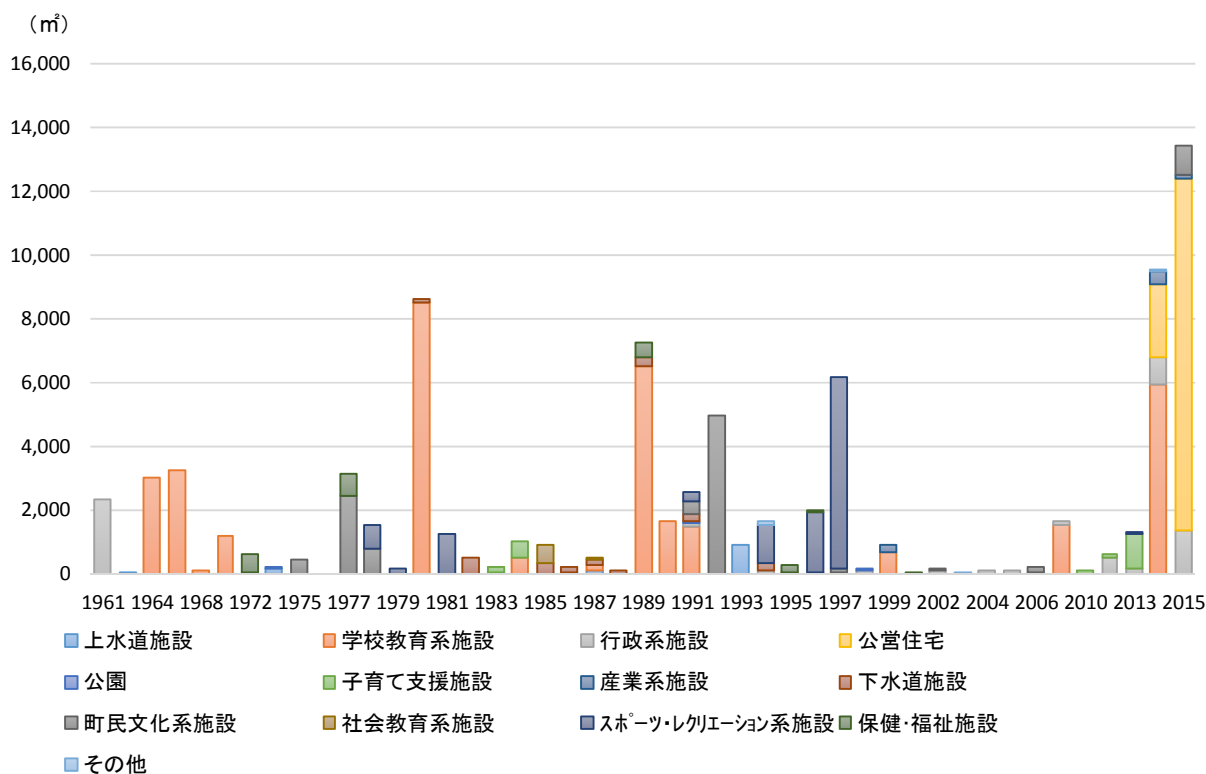


※建物系としてまとめているため、野球場やスポーツ広場の工作物に当たる面積を除外しています。

② 築年度別延床面積

年度別にみると、延床面積の広い学校施設やスポーツ施設の建築年度に高い数値となっており、1980年の前後および1989年～1997年にかけて集中しています。また、震災後に、七ヶ浜中学校、学校給食センター、公営住宅、各避難所などの建築を実施したため、2013年以降に建築した延床面積が大きくなっています。なお、町で所有する中で、最も古い建物は役場庁舎(1961年建築)で、平成28年時点で54年経過しています。

<図表 3.2 年度別施設整備延床面積>



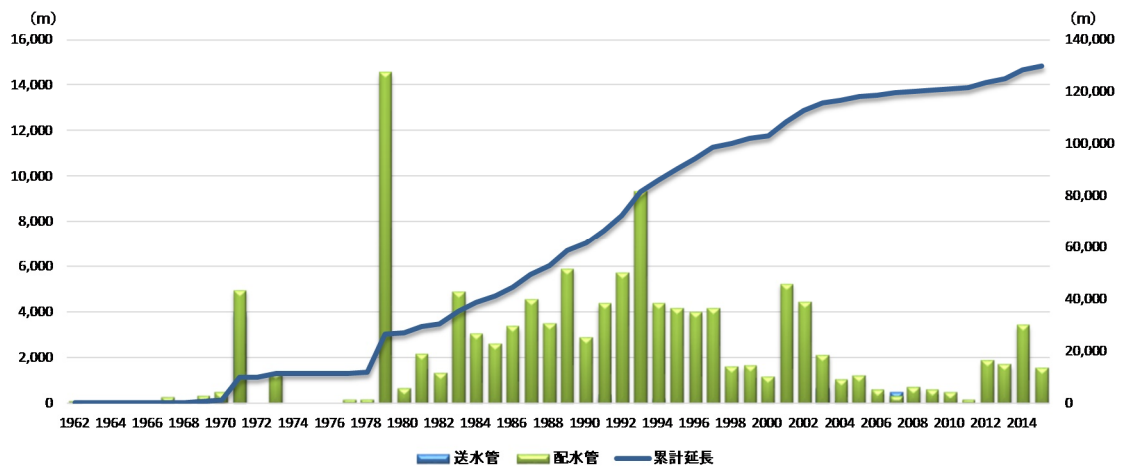
(2) インフラ施設

① 築年度別整備延長

1) 上水道

上水道の管渠については、1962年(昭和37年)から整備が開始されました。1971年、1979年に大規模に整備された後、毎年度の整備距離が増えていき、1991年にピークを迎えた後は徐々に整備工事が減少しています。2000年には現在の総延長の80%の管渠が整備されました。2011年の震災後に再び復旧や耐震対策のため整備が増加しています。

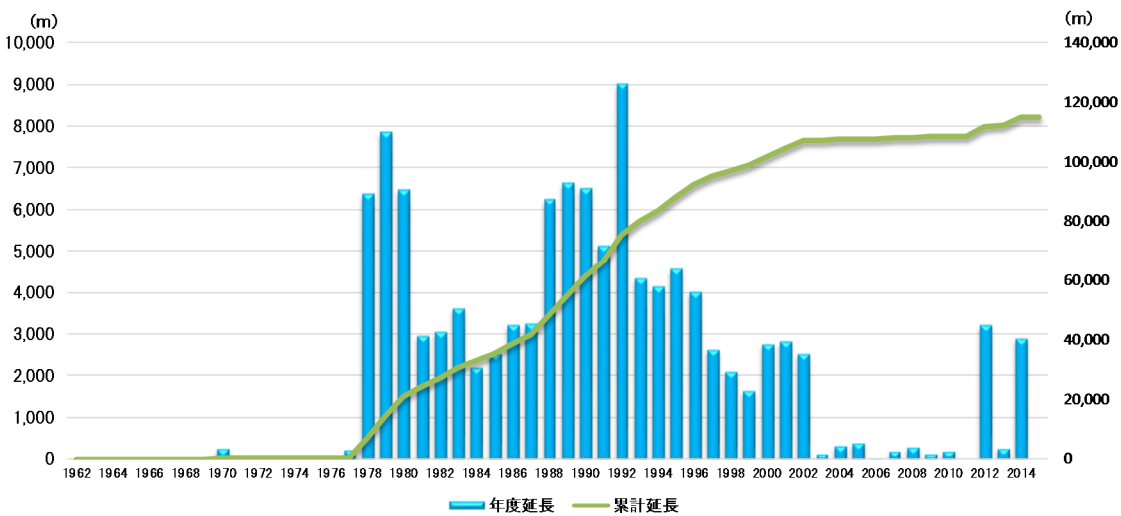
<図表 3.3 上水道管渠 年度別整備状況>



2) 下水道

下水道の管渠については、1978年(昭和53年)から大規模な布設を開始し、2002年までの25年間に集中して整備され、2002年には現在の総延長の約90%が整備されています。また、上水道と同様に、2011年の震災後に再び復旧や耐震対策のため整備が行われています。

<図表 3.4 下水道管渠 年度別整備状況>

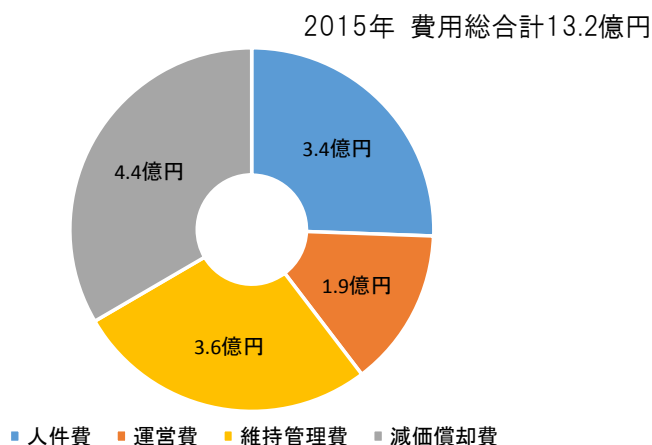


3 公共施設等の費用情報(コスト情報)

町の公共施設の維持管理運営に要する費用(コスト)について取りまとめを行いました。ここには指定管理先の費用も含めており、その代わり町の指定管理委託料は含めていません。人件費は(職員平均給与)×(施設の維持管理、運営に関わった正規職員の人員数)で算出しています。

平成 27 年度における町全体の維持管理運営に要する費用総額は 13.2 億円です。このうち、減価償却費が最も大きく 4.4 億円(全体の 33.4%)、次に維持管理費 3.6 億円(全体の 26.9%)、人件費 3.4 億円(25.6%)、運営費 1.9 億円(14.1%)となっています。

〈図表 3.5 町全体の公共施設の維持管理運営に要するコスト内訳〉



※ 減価償却費: 固定資産は長期間にわたって使用されるため、その使用される期間(耐用年数)に応じて費用(コスト)として認識されるという考えから、その取得に要した支出額を、耐用年数により各年度に配分した費用のことをいいます。耐用年数経過後の減価償却費は 0 円となります。

施設類型別(大分類)の費用状況は次の通りです。施設類型により維持運営費用合計に大きな差がありますが、施設規模が大きくなるほど運営費、維持管理費がかかるため、費用合計も大きくなっています。職員もしくは指定管理先人員が常駐する施設は人件費が高くなる傾向にあります。

また、建築後の経過年数が長い施設が多くを占める施設類型ほど、減価償却費の比率が減少し、逆にそれ以上の維持管理費が発生する傾向があります。

(単位: 百万円)

施設類型大分類	人件費	運営費	維持管理費	減価償却費	合計
町民文化系施設	62.7	24.8	78.5	70.3	236.3
社会教育系施設	11.5	0.0	0.9	1.9	14.3
スポーツ・レクリエーション系施設	70.1	56.9	86.6	75.4	289.0
産業系施設	0.6	0.0	2.9	3.6	7.1
学校教育系施設	5.8	84.3	111.5	110.9	312.5
子育て支援施設	131.6	16.2	7.3	13.5	168.6
保健・福祉施設	30.1	2.4	4.3	6.1	42.9
行政系施設	8.6	0.0	20.8	44.4	73.8
公営住宅	0.0	0.0	11.9	89.6	101.5
公園	0.0	0.0	1.8	0.6	2.4
その他	0.0	0.0	3.2	0.5	3.7
上水道施設	2.9	0.8	10.3	6.6	20.6
下水道施設	13.8	0.4	15.3	17.7	47.2
合計	337.7	185.8	355.3	441.1	1,319.9

第4章 将来の更新費用推計

総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフト等を使用し、今後 40 年間の更新費用を算出しています。なお、更新費用算出については、各施設の建物、道路、橋梁、トンネル、上水道・下水道管渠を対象とし、文化財など建替えを想定していない建築物や、町が主管していない河川や漁港は、更新費用算出の対象とはしていません。

1 建物系公共施設の更新費用

(1) 前提条件

① 更新費用の算出方法

施設等の延床面積をもとに、次の単位面積当たり更新費用を乗じて算出しています。

1) 更新(建替)単価

公営住宅	280 千円/㎡
子育て支援施設、学校教育系施設	330 千円/㎡
下水道施設、保健・福祉施設、スポーツ・レクリエーション系施設、供給処理施設	360 千円/㎡
社会教育系施設、町民文化系施設、産業系施設、行政系施設	400 千円/㎡
その他	360 千円/㎡

2) 大規模修繕単価

公営住宅、子育て支援施設、学校教育系施設	170 千円/㎡
下水道施設、保健・福祉施設、スポーツ・レクリエーション系施設、供給処理施設	200 千円/㎡
社会教育系施設、町民文化系施設、産業系施設、行政系施設	250 千円/㎡
その他	200 千円/㎡

② 建替

建替は建築後 60 年経過後に実施するものとし、既存と同様の延床面積を再建築することを想定しています。また、建替期間を 3 年とし、3 年間均等に費用を見積もっています。ただし、試算時点において更新時期が到来している場合は、試算時点より 10 年間均等に費用が発生するものとして試算しています。

③ 大規模改修

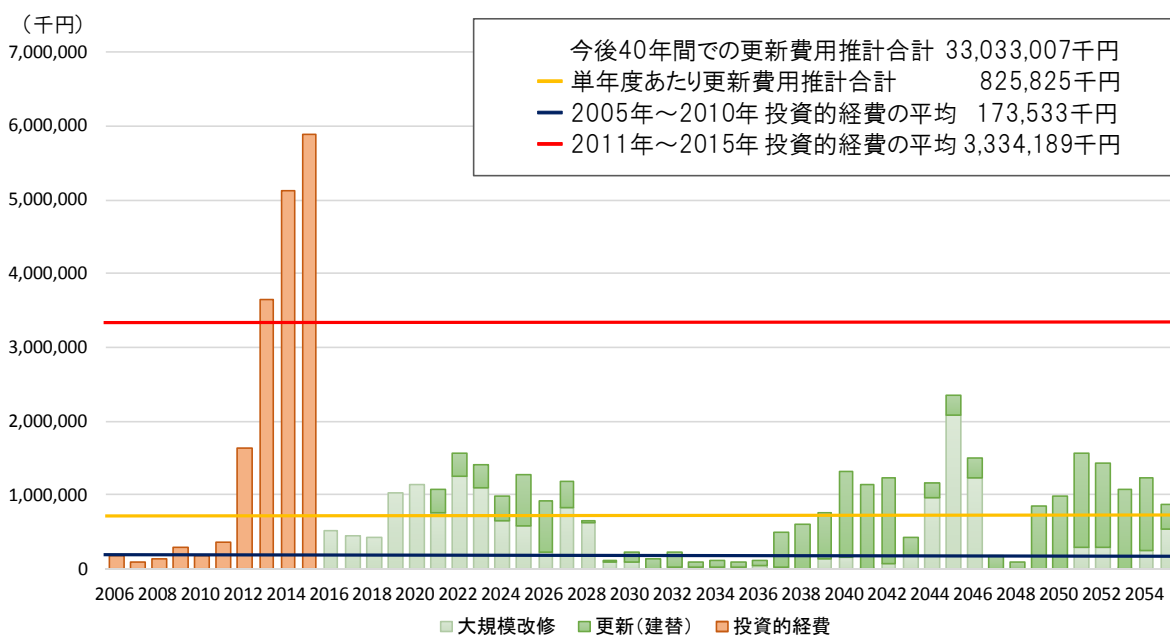
大規模改修は建築後 30 年経過後に実施するものとし、更新単価は建替の約 6 割の金額を想定しています。また、大規模改修期間を 2 年とし、2 年間均等に費用を見積もっています。ただし、試算時点において修繕時期が到来している場合は、試算時点より 10 年間均等に費用が発生するものとして試算しています。

(2) 建物系公共施設の更新費用

町で所有する建物系公共施設を、現状規模のまま保有し、大規模改修、更新を行った場合、今後 40 年間で総額 330.3 億円、単年度平均にすると 8.3 億円の費用がかかる試算となっています。施設を建設した時期が集中しているため、更新費用も一定の時期に集中する傾向が見られます。

2011 年度以降、復興のための工事を急速に行っているため、投資的経費が例年と比較し突出して多額となっており、直近 5 年平均もそれに伴い高額となっています。また、これらの大規模改修時期が 2044 年～2046 年に集中しているため、その時期の費用が多額になっています。

<図表 4.1 建物系公共施設更新費用>



2 インフラ資産の更新費用

(1) 道路

道路については、整備面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、更新費用を算出しています。

更新年数については、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の 10 年と舗装の一般的な供用寿命の 12 年～20 年であることを踏まえ 15 年としています。したがって、全整備面積を 15 年で割った面積の舗装部分を毎年更新していくと仮定しています。

(2) 橋梁

橋梁については、更新年数経過後に更新すると仮定し、橋梁面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を算出しています。

更新年数については、建築後 60 年経過後に更新するものとし、既存と同様の面積を再建築することを想定しています。建築年度が不明の橋梁は、試算時点から 5 年間均等に費用が発生するものとして試算しています。

(3) トンネル

トンネルについては、更新年数経過後に更新すると仮定し、建築時の額を更新費用としています。

更新年数については、橋梁と同様に建築後 60 年経過後に更新するものとしています。

(4) 上水道および下水道

上水道および下水道については、更新年数経過後に更新すると仮定し、各年度の管渠整備延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を算出しています。

更新年数については、上水道については整備後 40 年、下水道については整備後 50 年経過後に更新するものとし、既存と同様の延長を再整備することを想定しています。

(5) 更新単価

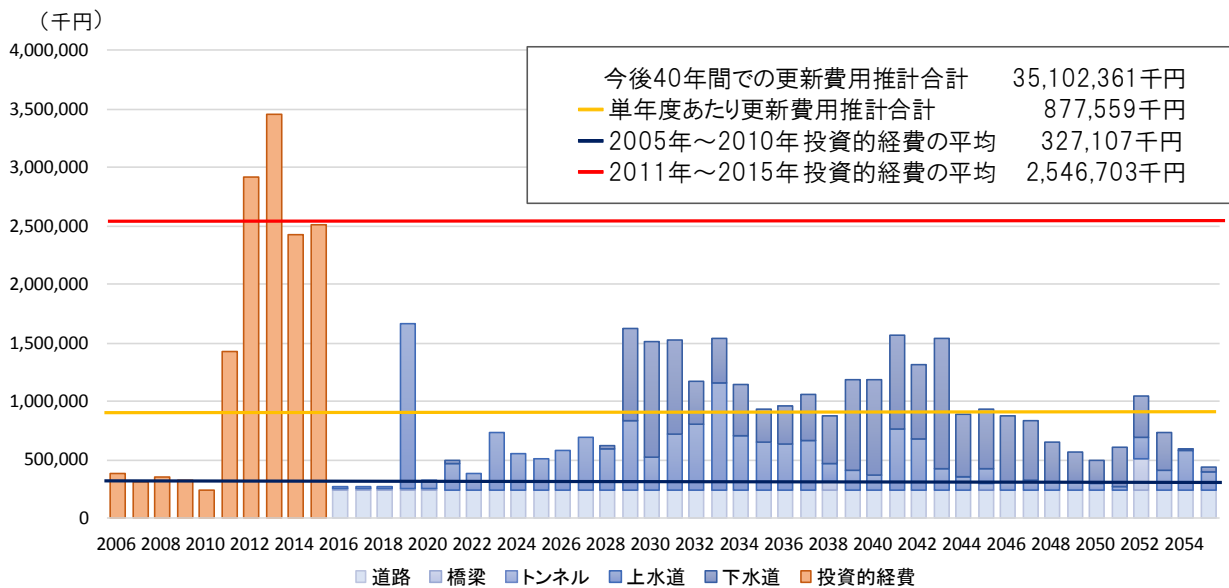
一般道路			4.7 千円/㎡
すべての橋梁			448 千円/㎡
上水道管渠	導水管及び送水管	～300mm 未満	100 千円/m
		300～500mm 未満	114 千円/m
	配水管	～150mm 以下	97 千円/m
		～200mm 以下	100 千円/m
下水道管渠			124 千円/m

(6) インフラ資産の更新費用

町で所有する道路、橋梁、上水道・下水道管渠を、現状規模のまま保有し、更新を行った場合、今後40年間で総額351.0億円、単年度平均にすると8.8億円の費用がかかる試算となっています。上水道については徐々に増加していきますが、整備時期が集中している下水道について、整備時期から約50年経過する2029年頃からの更新費用が急激に増加する結果となっています。

<図表 4.2 インフラ資産の更新費用>

※直近5年の災害復旧費は全てインフラ資産の投資的経費に含めています。

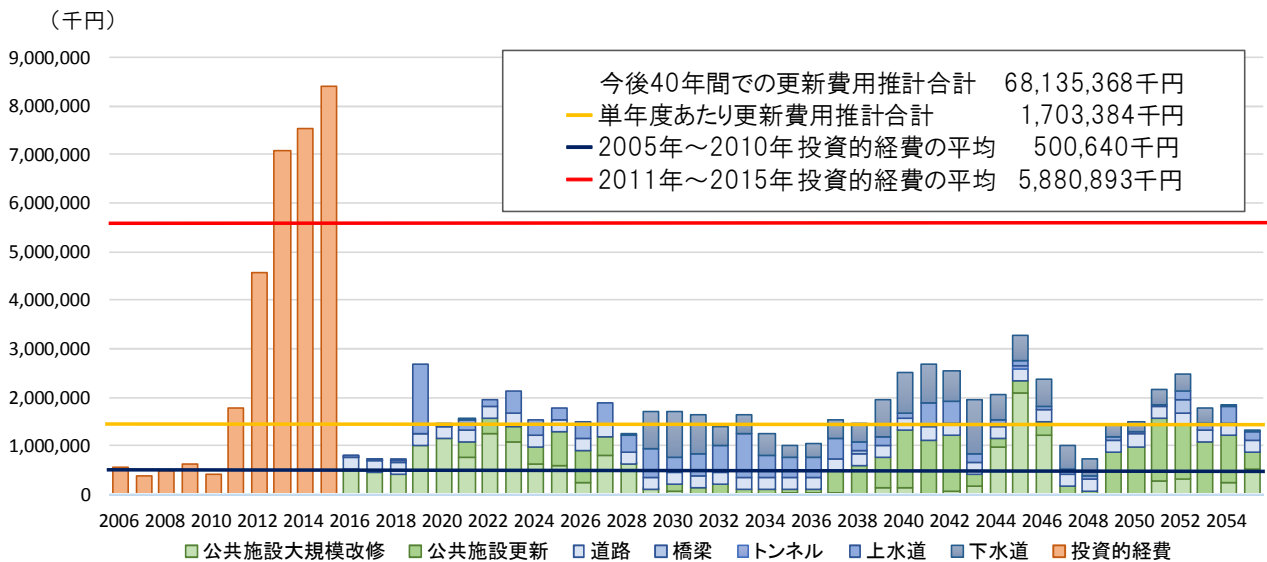


3 公共施設全体の更新費用

(1) 公共施設全体の更新費用

今後 40 年間、現在と同様の公共施設を保有し続けた場合の更新費用を試算したところ、40 年間で 681.4 億円、1 年あたり約 17.0 億円と算出されました。

<図表 4.3 公共施設全体の更新費用>



(2) 過去の投資的経費額と今後の更新費用試算額との比較

震災前の平成 18 年度～平成 22 年度の 5 年間にかけた投資的経費の単年度平均額と、今後 40 年間の更新費用の単年度平均額とを比較してみると、今後は従来の約 3.4 倍の更新費用が必要となる結果となっています。

区 分	平成 18～22 年度 (2005～2010)	今後の更新費用試算額		比率
	単年度平均 A	40 年累計	単年度平均 B	B/A
公共施設	1.7 億円	330.3 億円	8.3 億円	488%
インフラ資産	3.3 億円	351.0 億円	8.8 億円	267%
合 計	5.0 億円	681.4 億円	17.0 億円	340%

※ 端数のため合計が不一致となっている場合があります。

(3) 人口あたり更新費用

町民一人あたりの更新費用を見てみると、平成 18 年～平成 22 年度(2005 年～2010 年度)では、2.6 万円/人でしたが、平成 52 年(2040 年)には 9.9 万円/人となり、約 3.8 倍の負担となる計算となります。

年 度	公共施設全体の 年間更新費用	人口推計	1 人あたり 単年度更新費用
平成 27 年 (2015 年)	平成 18～22 年平均 5.0 億円	19,395 人	2.6 万円/人
平成 27 年 (2015 年)	平成 23～27 年平均 58.8 億円	19,395 人	30.3 万円/人
平成 32 年 (2020 年)	17.0 億円	19,452 人	8.7 万円/人
平成 42 年 (2030 年)	17.0 億円	18,378 人	9.3 万円/人
平成 52 年 (2040 年)	17.0 億円	17,119 人	9.9 万円/人

※人口推計は人口ビジョンの推計パターン3に基づいています。

第5章 施設類型別の状況

施設類型の区分毎に施設に関する状況を取りまとめました。費用は平成 27 年度(2015 年度)のデータとなっています。ここには指定管理先の費用も含めており、その代わり町の指定管理委託料は含めていません。人件費は(職員平均給与)×(施設の維持管理、運営に関わった正規職員の人員数)で算出しています。代表建築年には、その施設を構成する建物が複数ある場合、最も主たるものの建築年度を記載しています。経過年数は 2015 年時点を基準にしています。

個別の施設毎に確認すると、建物の延床面積が大きい施設の方が運営費、維持管理費がかかるため、費用合計が高くなり、延床面積あたり総費用が高めになる傾向があります。

1 町民文化系施設

集会施設として各公民館や集会所、文化施設として国際村、プリマスハウス、陶芸館があります。建築後 20 年前後経過する施設が多い中、中央公民館、西部地区公民館が経過年数 38 年、40 年と比較的年数が経過している状況です。

延床面積の広い中央公民館や国際村は、運営費、維持管理費がかかるため、費用合計が大きくなり、延床面積あたりの総費用も大きくなっています。

施設類型中分類	施設名称	代表建築年(年)	経過年数(年)	延床面積(m ²)	人件費(千円)	運営費(千円)	維持管理費(千円)	減価償却費(千円)	費用合計(千円)	延床面積あたり総費用(円/m ²)
集会施設	中央公民館	1977	38	4,147.36	38,517	1,328	18,267	18,936	77,048	18,578
集会施設	西部地区公民館	1975	40	438.01	0	3	589	0	592	1,352
集会施設	汐見台南第1集会所	1997	18	165.82	0	0	206	656	862	5,198
集会施設	汐見台南第2集会所	2006	9	169.76	0	0	206	672	878	5,172
集会施設	汐見台第1分館	1991	24	149.05	0	0	114	590	704	4,723
集会施設	汐見台第2分館	1991	24	191.55	0	0	441	928	1,369	7,147
文化施設	国際村	1992	23	4,777.83	23,000	23,497	57,346	46,565	150,408	31,480
文化施設	プリマスハウス	1992	23	184.83	1,150	0	1,315	1,908	4,373	23,660
文化施設	陶芸館	1991	24	79.50	0	0	0	0	0	0
合計				10,303.71	62,667	24,828	78,484	70,255	236,234	22,927

2 社会教育系施設

社会教育系施設には歴史資料館があります。

歴史資料館は建築後 30 年が経過しました。運営費や維持管理はほとんど発生しておらず、人件費、減価償却費が主な費用となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表建築年(年)	経過年数(年)	延床面積(m ²)	人件費(千円)	運営費(千円)	維持管理費(千円)	減価償却費(千円)	費用合計(千円)	延床面積あたり総費用(円/m ²)
博物館等	歴史資料館	1985	30	610.29	11,500	0	912	1,881	14,293	23,420

3 スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設として、武道館、町民プール、アクアリーナ等の建物施設や、サッカースタジアム、野球場、スポーツ広場等の屋外施設があります。屋外施設については、面積が広大であることから工作物部分を除外した建物部分のみの延床面積も表示しています。

武道館、町民プール、総合スポーツセンター管理棟は築 30 年を超えている状況です。また、建築部分の延床面積が広いアクアリーナは運営、維持管理に費用がかかっており、延床面積あたり総費用も比較的高い状況となっています。

レクリエーション施設として野外活動センターがあります。これは維持管理に関しての費用がなく、コストとしては減価償却費のみという状況です。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 工作物含む (㎡)	延床面積 建物のみ (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用※ (円/㎡)
スポーツ施設	武道館	1978	37	760.39	760.39	81	0	138	2,112	2,331	3,066
スポーツ施設	町民プール	1981	34	1,258.99	1,258.99	10,954	1,746	16,946	4,882	34,528	27,425
スポーツ施設	総合スポーツセンター管理棟	1978	37	285.15	285.15	1,216	1,029	1,047	765	4,057	14,228
スポーツ施設	七ヶ浜健康スポーツセンターアクアリーナ	1997	18	5,974.56	5,974.56	51,240	53,988	52,678	37,948	195,854	32,781
スポーツ施設	サッカースタジアム	1996	19	11,894.98	1,898.98	3,541	0	6,042	14,483	24,066	12,673
スポーツ施設	屋内運動場	1994	21	1,180.07	1,180.07	397	0	678	8,933	10,008	8,481
スポーツ施設	テニス・フットサルコート	1979	36	4,322.25	47.25	354	0	686	4,189	5,229	110,667
スポーツ施設	野球場	1976	39	12,016.00	0.00	2,187	0	3,731	1,169	7,087	—
スポーツ施設	第1スポーツ広場	1978	37	12,505.00	0.00	76	0	130	0	206	—
スポーツ施設	第2スポーツ広場	1998	17	20,606.90	0.00	89	151	4,525	779	5,544	—
レクリエーション施設・観光施設	野外活動センター	1979	36	179.67	179.67	0	0	0	126	126	701
合計				70,983.96	11,585.06	70,135	56,914	86,601	75,386	289,036	24,949

※ 延床面積あたり総費用（費用合計）÷（延床面積建物のみ）で算出しています。

4 産業系施設

産業系施設には阿川沼排水機場、共同乾燥調製施設建屋、農機具格納庫、海遊ほのぼの農園管理棟があります。経過年数はどれも比較的短く、運営費や維持管理費がほぼ発生していない状況です。

海遊ほのぼの農園管理棟は、平成 27 年度に修繕を行ったため維持管理費がありますが、例年はほぼ減価償却費のみという状況が続いています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
産業系施設	阿川沼排水機場建屋	1999	16	104.23	0	0	482	562	1,044	10,016
産業系施設	共同乾燥調製施設建屋	2014	1	350.58	0	0	0	1,952	1,952	5,568
産業系施設	農機具格納庫	2015	0	108.00	0	0	0	517	517	4,787
産業系施設	海遊ほのぼの農園管理棟	1999	16	84.98	575	0	2,387	582	3,544	41,704
合計				647.79	575	0	2,869	3,613	7,057	10,894

5 学校教育系施設

学校施設には各小学校、中学校があります。町の施設類型では最も延床面積が広く、町全体の約41%を占めています。亦楽小学校、松ヶ浜小学校は築50年を経過しており、汐見小学校も築35年となっていますが、小学校および中学校はいずれも耐震基準を充たしており、耐震補強等の工事を実施済みとなっています。また、亦楽小学校、松ヶ浜小学校は経過年数が長い為、耐用年数が経過し、減価償却費が少なくなっています。

その他教育施設として学校給食センターがあります。費用合計が164,224千円と高額ですが、学校給食実費徴収として82,476千円あるため、町の実質負担は費用合計の約50%となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
学校	亦楽小学校	1964	51	5,257.00	0	0	9,048	426	9,474	1,802
学校	松ヶ浜小学校	1965	50	4,779.00	0	0	8,875	4,660	13,535	2,832
学校	汐見小学校	1980	35	8,525.00	0	0	9,823	26,253	36,076	4,232
学校	七ヶ浜中学校	2014	1	6,829.00	0	0	10,739	39,479	50,218	7,354
学校	向洋中学校	1989	26	8,044.00	0	0	12,641	26,266	38,907	4,837
その他教育施設	学校給食センター	2014	1	1,240.33	5,750	84,287	60,417	13,770	164,224	132,403
	合計			34,674.33	5,750	84,287	111,543	110,854	312,434	9,011

6 子育て支援施設

幼保・こども園として遠山保育所、幼児・児童施設として子育て支援センターや各児童保育館があります。子育て支援センターおよびはまぎく児童保育館は築30年を経過していますが、その他の施設は、まだ建築したばかりの新しい状態です。

子育て支援施設は保育士などの職員がいるため人件費が比較的多くなり、費用合計が高くなっており、他の施設類型と比べると延床面積あたり総費用が高い水準となっています。遠山保育所については、保護者からの児童福祉負担金18,963千円の他、国や県の運営補助金からも補てんされています。各児童保育館は延床面積が小規模のため、運営費、維持管理費も比較的少額となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
幼保・こども園	遠山保育所	2013	2	1,069.45	90,401	16,177	5,182	8,824	120,584	112,753
幼児・児童施設	子育て支援センター	1984	31	545.94	23,000	0	1,241	2,370	26,611	48,743
幼児・児童施設	はまぎく児童保育館	1983	32	131.50	7,317	0	259	1,486	9,062	68,913
幼児・児童施設	まつかぜ児童保育館	2010	5	121.41	5,808	0	401	655	6,864	56,536
幼児・児童施設	さくら児童保育館	2012	3	98.44	5,062	0	219	199	5,480	55,668
	合計			1,966.74	131,588	16,177	7,302	13,534	168,601	85,726

7 保健・福祉施設

保健・福祉施設にはミニデイサービスセンター「元気茶屋」、いろりの家、老人福祉センター、あさひ園、心身障害児通園施設(まつぼくり広場)、母子健康センターがあります。元気茶屋 および いろりの家は、老人福祉センターの建物の一角にあり、維持管理費等は老人福祉センターにまとめて表示しています。(いろりの家はデイサービスセンターとしての用途は廃止しています。)

老人福祉センター、母子健康センターは経過年数がそれぞれ 38 年、43 年となっています。運営費や維持管理費が少額なため、延床面積あたり総費用が低めの施設が多くなっています。あさひ園は木造であり耐用年数を経過したため、減価償却費が 0 となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
高齢福祉施設	ミニデイサービスセンター「元気茶屋」	2000	15	35.58	0	0	0	633	633	17,791
高齢福祉施設	いろりの家(デイサービスセンターD型)	1996	19	68.70	0	0	0	781	781	11,368
高齢福祉施設	老人福祉センター	1977	38	694.39	6,792	0	1,332	2,406	10,530	15,164
障害福祉施設	あさひ園	1989	26	432.38	20,972	2,441	1,935	0	25,348	58,624
児童福祉施設	心身障害児通園施設(まつぼくり広場)	1995	20	232.00	2,251	0	276	1,710	4,237	18,263
保健施設	母子健康センター	1972	43	580.00	0	0	805	578	1,383	2,384
	合計			2,043.05	30,015	2,441	4,348	6,108	42,912	21,004

8 行政系施設

行政系施設は、役場庁舎、消防ポンプ車庫場兼待機所、各地区避難所、各機材倉庫、備蓄倉庫があります。

役場庁舎は町で所有する施設の中で最も築年数が経過しており、54年となっています。耐震工事は2010年に完了しています。

消防ポンプ車庫場兼待機所、各地区避難所、各機材倉庫、備蓄倉庫については、築年数が短いものが多く、全体の約2/3の施設が震災後に復興計画に基づき建築されました。費用項目については、各個別の施設毎の把握が困難であるため、0となっており、減価償却費が主な費用となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
庁舎等	役場庁舎	1961	54	2,340.19	8,625	0	20,126	0	28,751	12,286
消防施設	消防団第1分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2012	3	98.31	0	0	62	1,161	1,223	12,440
消防施設	消防団第2分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2004	11	92.74	0	0	55	826	881	9,500
消防施設	消防団第3分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2013	2	97.89	0	0	76	1,431	1,507	15,395
消防施設	消防団第4分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2002	13	92.74	0	0	62	839	901	9,715
消防施設	消防団第5分団消防ポンプ車庫場兼待機所	1994	21	92.74	0	0	50	0	50	539
消防施設	消防団第6分団消防ポンプ車庫場兼待機所	1998	17	92.74	0	0	76	0	76	819
消防施設	消防団第7分団消防ポンプ車庫場兼待機所	1991	24	105.60	0	0	50	0	50	473
消防施設	消防団第8分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2012	3	96.17	0	0	55	1,285	1,340	13,934
消防施設	消防団第9分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2009	6	99.36	0	0	60	1,288	1,348	13,567
消防施設	消防団第10分団消防ポンプ車庫場兼待機所	2005	10	96.05	0	0	72	752	824	8,579
その他行政系施設	遠山地区避難所	2014	1	296.46	0	0	0	3,989	3,989	13,455
その他行政系施設	湊浜地区避難所	2014	1	265.84	0	0	0	3,759	3,759	14,140
その他行政系施設	松ヶ浜地区避難所	2014	1	274.88	0	0	0	3,886	3,886	14,137
その他行政系施設	代ヶ崎浜地区避難所	2015	0	288.46	0	0	0	4,388	4,388	15,212
その他行政系施設	菫蒲田浜地区避難所	2015	0	278.45	0	0	0	4,841	4,841	17,386
その他行政系施設	要害・御林地区避難所	2015	0	255.29	0	0	0	4,493	4,493	17,600
その他行政系施設	笹山地区避難所	2015	0	211.99	0	0	0	3,268	3,268	15,416
その他行政系施設	花洲浜地区避難所	2015	0	298.38	0	0	0	4,624	4,624	15,497
その他行政系施設	七ヶ浜町防災資機材保管等施設(松ヶ浜資機材倉庫)	2012	3	162.87	0	0	14	1,077	1,091	6,699
その他行政系施設	七ヶ浜町防災資機材保管等施設(小浜資機材倉庫)	2012	3	157.25	0	0	40	1,065	1,105	7,027
その他行政系施設	消防 防災資機材保管倉庫(松ヶ浜小学校備蓄倉庫)	2006	9	13.53	0	0	0	58	58	4,287
その他行政系施設	消防 防災資機材保管倉庫(汐見小学校備蓄倉庫)	2006	9	13.53	0	0	0	58	58	4,287
その他行政系施設	消防 防災資機材保管倉庫(赤染小学校備蓄倉庫)	2006	9	13.53	0	0	0	58	58	4,287
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(汐見台倉庫)	1996	19	38.88	0	0	6	407	413	10,622
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(向洋中日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(汐見小日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(七ヶ浜南村日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(生活学習センター日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(役場日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(赤染小日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
その他行政系施設	七ヶ浜町災害備蓄倉庫(七ヶ浜中日本資機材倉庫)	2013	2	9.90	0	0	0	118	118	11,919
	合計			5,943.17	8,625	0	20,804	44,379	73,808	12,419

9 公営住宅

松ヶ浜、菫蒲田浜、花洲浜、吉田浜、代ヶ崎浜の各地区町営住宅があります。公営住宅は町で所有する施設のうち約16%を占め、2番目に広い延床面積となっていますが、そのすべてが復興整備計画に基づき2014年および2015年に建築されました。

費用項目は、各棟ごとに把握が困難であるため、各地区の維持管理費をA棟に集約して表示しています。水道光熱費等の費用は入居者が負担するため、運営費はありません。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
公営住宅	松ヶ浜地区町営住宅(A1~11)	2014	1	635.0	0	0	1,601	7,407	9,008	14,186
公営住宅	松ヶ浜地区町営住宅(B1~8)	2014	1	480.0	0	0	0	5,545	5,545	11,552
公営住宅	松ヶ浜地区町営住宅(C1~8)	2014	1	530.0	0	0	0	5,753	5,753	10,855
公営住宅	松ヶ浜地区町営住宅(D1~5)	2014	1	305.0	0	0	0	3,375	3,375	11,066
公営住宅	菫蒲田浜地区町営住宅(A棟)	2015	0	1,010.0	0	0	6,088	7,784	13,872	13,735
公営住宅	菫蒲田浜地区町営住宅(B棟)	2015	0	1,315.0	0	0	0	7,605	7,605	5,783
公営住宅	菫蒲田浜地区町営住宅(C棟)	2015	0	1,400.0	0	0	0	8,428	8,428	6,020
公営住宅	菫蒲田浜地区町営住宅(D棟)	2015	0	1,195.0	0	0	0	7,290	7,290	6,100
公営住宅	菫蒲田浜地区町営住宅(E棟)	2015	0	1,410.0	0	0	0	7,997	7,997	5,672
公営住宅	花洲浜地区町営住宅(A棟)	2015	0	1,140.0	0	0	2,317	5,975	8,292	7,274
公営住宅	花洲浜地区町営住宅(B棟)	2015	0	810.0	0	0	0	4,117	4,117	5,083
公営住宅	花洲浜地区町営住宅(C棟)	2015	0	780.0	0	0	0	4,252	4,252	5,451
公営住宅	花洲浜地区町営住宅(D棟)	2015	0	500.0	0	0	0	2,677	2,677	5,354
公営住宅	吉田浜地区町営住宅(A1~4)	2014	1	250.0	0	0	370	2,637	3,007	12,028
公営住宅	吉田浜地区町営住宅(B1、2)	2014	1	130.0	0	0	0	1,569	1,569	12,069
公営住宅	代ヶ崎浜地区町営住宅(A棟)	2015	0	675.0	0	0	1,489	3,928	5,417	8,025
公営住宅	代ヶ崎浜地区町営住宅(B棟)	2015	0	370.0	0	0	0	2,006	2,006	5,422
公営住宅	代ヶ崎浜地区町営住宅(C棟)	2015	0	205.0	0	0	0	1,243	1,243	6,063
公営住宅	代ヶ崎浜地区町営住宅(D棟)	2015	0	280.0	0	0	0	55	55	196
	合計			13,420.0	0	0	11,865	89,643	101,508	7,564

10 公園およびその他

公園には公衆トイレや海遊ほのぼの農園管理棟があります。吉田浜児童遊園トイレは築41年経過していますが、その他は経過年数30年に至っていない状況です。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
公園	多聞山展望広場公園公衆便所	1991	24	30.55	0	0	951	0	951	31,129
公園	湊浜緑地公園おかげ広場公衆便所	1986	29	24.10	0	0	360	0	360	14,938
公園	君ヶ岡公園トイレ	1997	18	34.20	0	0	460	616	1,076	31,462
公園	吉田浜児童遊園トイレ	1974	41	6.24	0	0	28	0	28	4,487
	合計			95.09	0	0	1,799	616	2,415	25,397
その他	蓮沼苑 事務所管理棟	1994	21	153.96	0	0	3,233	503	3,736	24,266

11 上水道施設

上水道施設には、七ヶ浜町水道事業所、遠山ポンプ場・ポンプ室、松ヶ浜・前浜倉庫、各配水池・管理棟、減菌室があります。花洲浜配水池・減菌室、東宮浜配水池・減菌室は経過年数 53 年であり、2 番目に古い施設となっています。また、遠山ポンプ場・ポンプ室も経過年数 41 年、松ヶ浜・前浜倉庫 32 年と経過年数の長い施設の比率が多くなっています。

延床面積の小さい小規模な施設については、個別の費用を把握するのが困難なため、0 となっています。また、耐用年数を経過した施設については減価償却費も 0 となっています。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
上水道施設	七ヶ浜町水道事業所	1993	22	875.17	1,150	0	4,892	6,000	12,042	13,760
上水道施設	遠山ポンプ場・ポンプ室	1974	41	134.40	1,150	721	4,278	0	6,149	45,751
上水道施設	松ヶ浜・前浜倉庫	1983	32	63.00	0	0	3	33	36	571
上水道施設	君ヶ岡配水池・管理棟	1987	28	73.68	575	108	1,093	530	2,306	31,298
上水道施設	花洲浜配水池・減菌室	1962	53	8.80	0	0	0	0	0	0
上水道施設	東宮浜配水池・減菌室	1962	53	56.56	0	0	0	0	0	0
	合計			1,211.61	2,875	829	10,266	6,563	20,533	16,947

12 下水道施設

下水道施設としては各ポンプ場があります。仙塩流域下水道へ流入しているため、下水処理場はありません。いずれのポンプ場も 1980 年～1987 年に集中して設置されたため、経過年数は 30 年前後に集中しています。

大部分の施設は構造が鉄筋コンクリートですが、菖蒲浦汚水ポンプ場と小田汚水ポンプ場のみ鉄骨造であり、耐用年数が短いため、年数経過により減価償却費が 0 となっています。人件費や運営費に差はありませんが、施設の規模によって水道光熱費等の維持管理費にばらつきがある状況です。

施設類型中分類	施設名称	代表 建築年 (年)	経過 年数 (年)	延床面積 (㎡)	人件費 (千円)	運営費 (千円)	維持管理費 (千円)	減価償却費 (千円)	費用合計 (千円)	延床面積あたり 総費用 (円/㎡)
下水道処理施設	亦染汚水ポンプ場	1980	35	117.49	1,150	33	989	1,254	3,426	29,160
下水道処理施設	北遠山汚水ポンプ場	1983	32	512.34	1,150	33	2,796	1,345	5,324	10,392
下水道処理施設	菖蒲浦汚水ポンプ場	1985	30	36.96	1,150	34	493	0	1,677	45,373
下水道処理施設	小田汚水ポンプ場	1985	30	317.06	1,150	34	1,963	0	3,147	9,926
下水道処理施設	要害汚水ポンプ場	1986	29	171.36	1,150	34	1,567	1,054	3,805	22,205
下水道処理施設	東宮汚水ポンプ場	1987	28	93.12	1,150	34	499	839	2,522	27,083
下水道処理施設	要害浦汚水ポンプ場	1987	28	93.12	1,150	32	1,012	1,076	3,270	35,116
下水道処理施設	松ヶ浜汚水ポンプ場	1988	27	95.17	1,150	31	752	557	2,490	26,164
下水道処理施設	菖蒲田汚水ポンプ場	1989	26	278.15	1,150	31	2,461	2,348	5,990	21,535
下水道処理施設	花洲汚水ポンプ場	1991	24	280.21	1,150	31	973	2,822	4,976	17,758
下水道処理施設	吉田汚水ポンプ場	1994	21	259.30	1,150	31	1,213	4,911	7,305	28,172
下水道処理施設	代ヶ崎汚水ポンプ場	1995	20	51.05	1,150	32	613	1,463	3,258	63,820
	合計			2,305.33	13,800	390	15,331	17,669	47,190	20,470

第6章 公共施設等の今後の課題

震災からこれまでの間、震災復興計画に基づき、多くの公共施設について復旧工事を実施してきました。特に平成 25 年度(2013 年度)までを復旧期、平成 27 年度(2015 年度)までを再生期とし、道路や上水道・下水道をはじめとするインフラ資産、アクアリーナや国際村などの公共施設の復旧工事、七ヶ浜中学校や給食センターの建替、および公営住宅、避難所、備蓄倉庫などの整備を中心に実施してきました。しかし、まだ復旧工事を完了していない部分もあり、安全安心・快適で住みやすいまちづくりのために引き続き震災復興や防災対策を図っていく必要があります。

また、本町の人口は 2004 年(平成 16 年)8 月に 21,722 人というピークを迎えた後、減少傾向が続き、2040 年(平成 52 年)には、現在の約 92%にまで減少する推計となっています。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により、少子高齢化が進んでいきます。そのため、将来的に子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生する一方で、高齢者を対象とした保健・福祉施設の需要が高まるなど、世代構成の変化によるニーズの変化が起こることが予想されます。

財源の視点からは、ここ数年の災害復旧や施設建築の場合は、国からの復興交付金により整備することができましたが、この交付金はいずれなくなる財源であり、また、生産年齢人口の減少により町税収入の減少も見込まれます。

本町の公共施設の築年度別延床面積から、旧耐震基準が適用されていた時期である 1981 年(昭和 56 年)以前に整備された施設の延床面積は約 30%であり、耐震改修未実施の施設も残っていることから、施設の必要性も踏まえて今後の施設のあり方について検討を行っていく必要があります。町が所有する公共施設を現状の規模のまま更新していくと仮定した場合、今後 40 年の更新費用の平均が年間 17.0 億円という試算結果となっています。震災前の 2005 年～2010 年の投資的経費平均が年間 5.0 億円だったことを踏まえると、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的にかなり困難と言えます。また、震災後に一斉に整備した施設は、同じように老朽化していき、同じ時期に一斉に更新時期を迎えることとなります。

以上の課題を踏まえ、今後の施設の需要・必要性を把握しながら、優先順位を適切に判断し、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

七ヶ浜町公共施設白書
平成 29 年 3 月

七ヶ浜町財政課
宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5-1
TEL 022-357-7438
FAX 022-357-5744